

株式会社ビジョナリーホールディングス

第4期

貸借対照表

(2021年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,235,861	流動負債	893,891
現金及び預金	3,808,556	1年以内返済予定の長期借入金	70,800
売掛金	304,540	未払金	249,787
前払費用	105,325	未払費用	14,202
その他	17,439	未払法人税等	75,075
固定資産	3,221,642	賞与引当金	42,000
無形固定資産	525	預り金	385,135
ソフトウェア	525	その他	56,891
投資その他の資産	3,221,117	固定負債	977,635
関係会社株式	3,047,810	長期借入金	357,340
長期貸付金	12,207	退職給付引当金	13,443
長期前払費用	88,324	長期未払金	126,334
繰延税金資産	16,458	関係会社事業損失引当金	72,352
その他	56,315	債務保証損失引当金	407,686
		その他	480
		負債合計	1,871,526
		(純資産の部)	
		株主資本	5,110,721
		資本金	142,570
		資本剰余金	4,891,978
		資本準備金	132,570
		その他資本剰余金	4,759,407
		利益剰余金	371,917
		その他利益剰余金	371,917
		繰越利益剰余金	371,917
		自己株式	△295,745
		新株予約権	475,255
		純資産合計	5,585,977
資産合計	7,457,504	負債・純資産合計	7,457,504

1. 重要な会計方針に係る注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております

②退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③関係会社事業損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失発生見込額を計上しております。

④債務保証損失引当金 …………… 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務等

金銭債権

短期金銭債権 307,402千円

金銭債務

短期金銭債務 529,854千円

(2) 財務制限条項

①2018年3月30日付相対型コミットメントライン契約（当事業年度末の借入金残高はありません。）

a. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

b. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失とならないようにすること。

②2020年6月30日付コミットメントライン契約（当事業年度末の借入金残高はありません。）

借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年4月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,116千円
賞与引当金	12,860千円
未払事業税	5,923千円
未払費用	1,929千円
株式報酬費用	57,304千円
関係会社株式の評価損	8,733千円
関係会社事業損失引当金	22,154千円
債務保証損失引当金	124,833千円
その他	393千円
繰延税金資産小計	238,247千円
評価性引当金	△217,142千円
繰延税金資産合計	21,105千円
繰延税金負債	
ESOP信託損益	△4,647千円
繰延税金負債合計	△4,647千円
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	16,458千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
子会社	株式会社 VHリテールサービス	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	575,669	売掛金	—
				売掛金の回収代行、経費の立替等 (注)3	338,025	預り金	338,025
子会社	株式会社 メガネハウス	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	209,730	売掛金	104,090
子会社	株式会社Enhanlabo	所有 直接94.3%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	3,600	売掛金	4,846
				債務保証損失引当金繰入額	407,686	債務保証損失引当金	407,686
				経費の立替 (注)3	54	立替金	54
子会社	株式会社VisionWedge	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	3,600	売掛金	5,045
				経費の立替 (注)3	764	立替金	764
子会社	株式会社VISIONIZE	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	126,877	売掛金	181,889
				経費の立替 (注)3	658	立替金	658
子会社	株式会社SENSEAID	所有 直接50%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	149,185	売掛金	—
				売掛金の回収代行、経費の立替等 (注)3	18,162	預り金	18,162
子会社	株式会社 VHシェアードサービス	所有 直接100%	管理業務 委託 役員の兼任	業務委託費 (注)4	150,000	未払金	165,000
				経費の立替 (注)3	1,385	立替金	1,385

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注)1. 取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額であります。
 2. 経営指導料は、双方協議のうえ合理的に決定しております。
 3. グループ間での決済業務に係る取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額で表示しております。
 4. 業務委託費は、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(2) 役員

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	星崎 尚彦	所有 直接1.41%	当社代表 取締役	金銭報酬債権の 現物出資(注)	59,592	—	—
役員	三井 規彰	所有 直接0.64%	当社取締役	金銭報酬債権の 現物出資(注)	28,043	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

(3) 役員及び個人主要株主等が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高 (注)1
重要な 子会社 の役員 のその 近親者	(有)P&Tトレー ディング	東京都 渋谷区	3,000	アクセサリ ー、ジュエ リーの輸入 販売業	-	商品の販売	商品の販売 (注)2	106,234	売掛金	10,061
						商品の仕入	商品の仕入 (注)2	897	買掛金	-
						事務所の賃借、 経費の立替	賃借料の支払 経費の立替 (注)2	10,167	未払金	330
						業務委託	業務委託料の 支払(注)3	9,559		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)スマイルゲ ート	茨城県	3,000	通販および WEB業務の 業務受託	-	業務委託	業務委託料 の支払(注) 3	40,721	未払金	3,664
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	エバン(合)	神奈川県 横浜市	2,000	通販、WEB 業務および 広報・プロ モーション の業務受託	-	業務委託	業務委託料 の支払(注) 3	15,533	未払金	1,215

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注)1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

2. 上記の取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。

3. 業務委託費は、双方協議のうえ合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

138円89銭

(2) 1株当たり当期純損失(△)

12円23銭

(注)1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

447,872千円